



News Release



たましん
オリジナルキャラクター **RISURU**
© '24 SANRIO CO., LTD. APPR. NO. L648587

2026年5月29日

「中東情勢の影響に関するアンケート」結果概要の公表について

多摩信用金庫（本店：東京都立川市、理事長：金井 雅彦）は、今般の中東情勢の緊迫化を起因とした原材料・資材の不足やコスト上昇により、多くの事業者に影響が及んでいることを受け、多摩地域の事業者への経営に対する影響、並びに今後の資金繰りの見込み等に関する、緊急のアンケートを実施しました。

影響の長期化により、地域事業者の収益性の低下や資金繰りの悪化が懸念されます。多摩信用金庫は地域に根ざした身近な金融機関として、お客さまの経営課題に真摯に向き合い、多様な資金ニーズにお応えするとともに、共に課題解決に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

◆「中東情勢の影響に関するアンケート」の概要

1. 調査対象 融資取引がある事業所のお客さま（※個人事業主を含む）より抽出
2. 回答数 18,896 先
3. 調査期間 2026年4月30日～2026年5月18日
4. 調査手法 当金庫の営業店職員による訪問・電話等を通じたヒアリング調査

以上

「中東情勢の影響に関するアンケート」 結果概要

2026年5月

多摩信用金庫

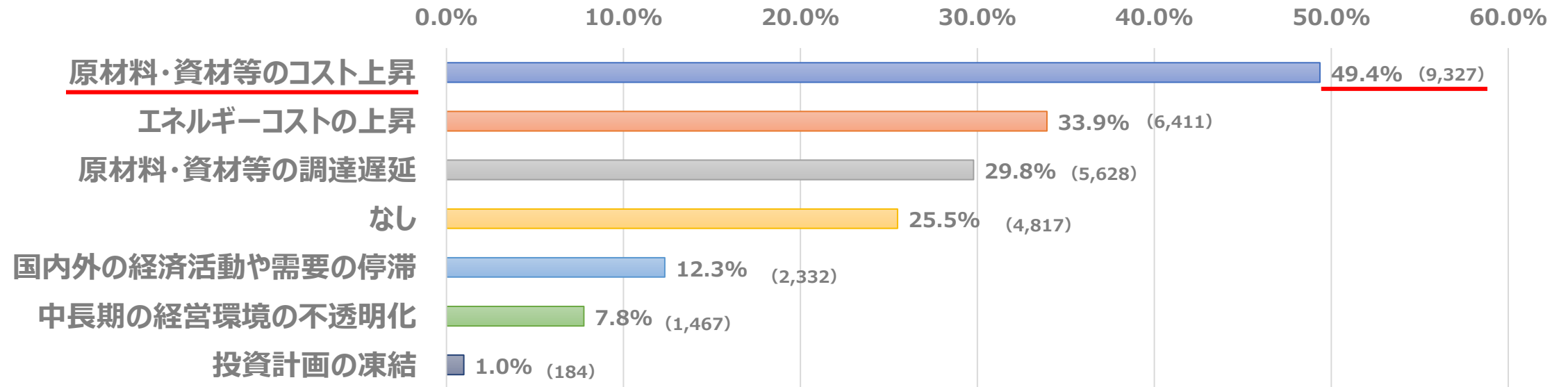
「中東情勢の影響に関するアンケート」

中東情勢の緊迫化を起因とした原材料・資材の不足やコスト上昇により、多くの事業者に影響が及んでいることを受け、多摩地域の事業者への経営に対する影響、並びに今後の資金繰りの見込み等に関する、緊急のアンケートを実施しました。

	内 容
調査対象	融資取引がある事業所のお客さま(※個人事業主を含む)より抽出
回答数	18,896先
調査期間	2026年4月30日～2026年5月18日
調査手法	当金庫の営業店職員による訪問・電話等を通じたヒアリング調査

1. 影響について(総計)

設問 1 影響について (複数回答) n=18,896



- ・「原材料・資材等のコスト上昇」を挙げた回答が約50%弱を占め、コスト圧迫への中心的影響となっていることが伺える。
- ・「エネルギーコストの上昇」を挙げた事業者が33.9%で、ガソリンや電気料金の動向が財務に影響を与える可能性がある。
- ・「原材料・資材等の調達遅延」を3割弱が挙げており、コスト上昇に加えたサプライチェーンの機能不全の発生が見られる。
- ・「国内外の経済活動や需要の停滞(12.3%)」や、「中長期の経営環境の不透明化(7.8%)」など、将来展望の不確実性が示唆される。
- ・現時点において影響を受けていない層も4社に1社程度の割合で見られる。

1. 影響について(業種別)

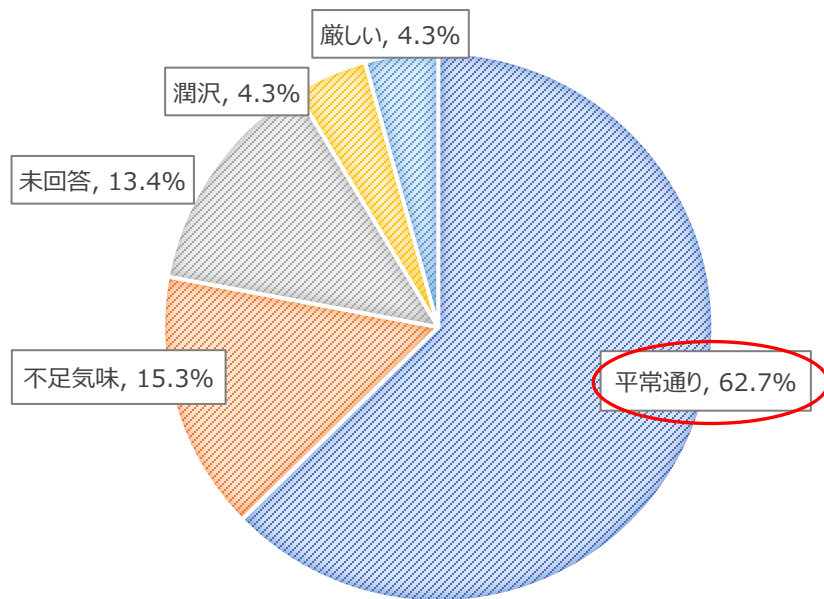
設問 1. 影響について (複数回答)

	原材料・資材等の	原材料・資材等の	エネルギーコスト	国内外の経済活動や	中長期の経営環境の	投資計画の凍結	なし
	コスト上昇	調達遅延	の上昇	需要の停滞	不透明化		
建設業	38.1%	27.8%	20.2%	5.0%	3.9%	0.4%	4.6%
製造業	38.6%	22.9%	20.0%	7.6%	5.8%	0.9%	4.3%
運輸業	20.1%	11.4%	48.9%	8.0%	6.1%	0.3%	5.2%
卸売業	35.6%	20.2%	21.2%	9.7%	4.9%	0.2%	8.2%
小売業	34.8%	17.9%	21.4%	8.2%	4.3%	0.4%	13.1%
飲食業	39.6%	13.7%	22.8%	7.5%	3.3%	0.1%	13.1%
情報通信業	13.1%	6.4%	19.3%	17.2%	10.5%	0.6%	32.8%
生活関連サービス業	26.3%	9.3%	22.1%	12.5%	4.7%	0.7%	24.5%
学術研究・専門・技術サービス業	14.1%	8.9%	16.5%	13.9%	6.5%	0.7%	39.6%
その他サービス	23.7%	12.9%	23.9%	9.2%	5.7%	0.7%	23.9%
不動産業	12.9%	7.9%	15.6%	8.7%	6.4%	1.9%	46.5%
医療・福祉	24.7%	14.1%	24.6%	8.3%	4.5%	0.2%	23.7%
その他	21.5%	10.7%	21.9%	5.3%	3.8%	0.6%	36.3%

- ・「原材料・資材等のコスト上昇」の影響が最も広範囲で高く、飲食業39.6%、製造業38.6%、建設業38.1%において影響が顕著。
- ・「エネルギーコストの上昇」は全体的な負担感が強く、特に運輸業は48.9%と影響が顕著。
- ・「原材料・資材等の調達遅延」の影響は業種によりばらつきがあり、建設業27.8%、製造業22.9%が比較的高水準。
- ・「国内外の経済活動・需要の停滞」の影響は、情報通信業・生活関連サービス業・学術サービス業などで比較的高い。
- ・不動産業、学術サービス業、情報通信業、等における影響は、現時点では限定的。

2. 資金繰りについて

設問2 資金繰りについて



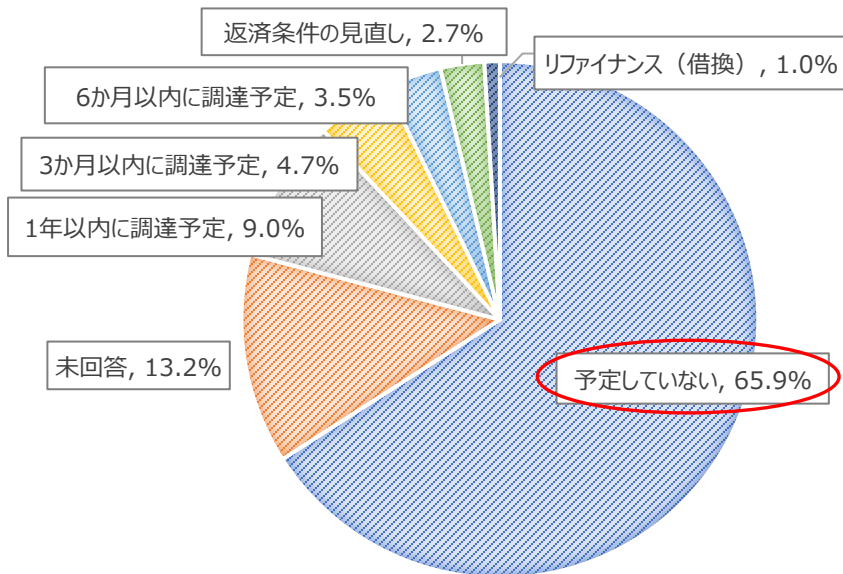
設問2. 資金繰りについて

	潤沢	平常通り	不足気味	厳しい	未回答
建設業	4.1%	66.2%	19.4%	4.7%	5.5%
製造業	6.1%	62.4%	18.3%	7.9%	5.3%
運輸業	7.3%	63.8%	20.0%	3.9%	5.0%
卸売業	4.7%	63.9%	16.4%	6.6%	8.4%
小売業	3.5%	62.8%	16.9%	5.1%	11.7%
飲食業	2.6%	55.5%	20.9%	6.2%	14.7%
情報通信業	5.2%	61.2%	11.0%	2.9%	19.7%
生活関連サービス業	2.1%	61.5%	14.3%	3.8%	18.3%
学術研究・専門・技術サービス業	4.7%	59.1%	10.5%	1.7%	24.1%
その他サービス	4.3%	62.1%	12.7%	3.5%	17.5%
不動産業	5.0%	61.6%	6.2%	1.5%	25.7%
医療・福祉	6.0%	64.9%	10.1%	3.1%	15.9%
その他	3.1%	55.9%	12.4%	2.6%	26.0%

- ・全体の約70%弱が資金繰りに変化はない(潤沢/平常通り)と回答しており、急激な資金繰り不足は限定的。
- ・飲食業、運輸業、建設業・製造業で相対的に不足感が高くなっている一方、不動産業や情報通信業は安定寄りの割合が高く、業種間に格差が見られる。
- ・潤沢/平常通りの合計が高いにもかかわらず、不足気味/厳しいと回答する割合が一定数存在し、短期的な資金繰り悪化リスクは個社別ごとに留意が必要と見られる。

3. 今後の資金調達の予定について

設問3 資金調達予定について



設問3. 資金調達予定について

	3か月以内に 調達予定	6か月以内に 調達予定	1年以内に 調達予定	リファイナンス (借換)	返済条件の 見直し	予定して いない	未回答
建設業	6.5%	5.2%	13.0%	1.0%	2.2%	66.5%	5.6%
製造業	6.2%	4.9%	10.6%	1.0%	4.7%	67.5%	5.1%
運輸業	7.6%	4.8%	13.3%	1.4%	2.1%	65.8%	5.0%
卸売業	5.4%	3.9%	10.5%	1.2%	4.3%	66.1%	8.7%
小売業	4.2%	2.8%	8.3%	1.5%	3.9%	67.1%	12.2%
飲食業	3.5%	2.4%	9.0%	0.8%	4.8%	64.5%	15.1%
情報通信業	3.7%	2.4%	6.0%	1.3%	1.8%	64.6%	20.2%
生活関連サービス業	4.3%	2.5%	5.7%	0.5%	4.0%	64.3%	18.7%
学術研究・専門・技術サービス業	3.1%	2.0%	5.1%	1.1%	1.8%	63.1%	23.7%
その他サービス	3.9%	2.5%	6.0%	1.2%	1.9%	67.0%	17.5%
不動産業	3.0%	2.2%	5.7%	0.4%	1.6%	64.6%	22.5%
医療・福祉	3.6%	2.7%	7.3%	0.8%	1.7%	68.0%	15.9%
その他	2.3%	2.4%	4.7%	0.7%	2.1%	62.0%	25.8%

- ・全体的には64%～67%程度の先が「予定していない」と回答しており、短期の積極的資金調達は限定的。
- ・運輸業、建設業、製造業において、3～6か月以内の調達予定が比較的高く(11.1%～12.4%)なっている。
- ・特に運輸業においては、1年以内の調達を予定している先がも4社に1社程度の割合で見られる。
- ・総じてリファイナンス/借換を計画する割合は全体で低く、現状の資金余裕による返済を維持する方針が強い。